



坂東市

議会だより

第28号

平成24年

2月16日発行

発行／坂東市議会
編集／議会だより編集特別委員会
〒306-0595
茨城県坂東市山2730番地
TEL 0297-135121(代)
TEL 0280-188101(代)



▲坂東市議会主体で開催された
「平成23年度茨城県市議会議長会第2回議員研修会」▼



おもな内容

第4回定例会内容

定例会審査結果

一般質問

第1回臨時会内容

委員会審査報告・お知らせ・編集後記

②～③

④～⑫

⑬

⑭

会 期 日 程

日次	月 日	曜日	区分	議事日程
1	12月 7 日	水	本会議	開会、会期の決定、議案上程、説明、質疑、委員会付託、採決
2	12月 8 日	木	委員会	総務常任委員会
3	12月 9 日	金	委員会	坂東市議会庁舎建設に関する調査特別委員会
4	12月10日	土	休 会	
5	12月11日	日	休 会	
6	12月12日	月	休 会	議事整理
7	12月13日	火	本会議	一般質問
8	12月14日	水	本会議	一般質問
9	12月15日	木	本会議	委員長報告、質疑、議案上程、説明、質疑、採決、閉会

第4回定例会では、条例の制定・改正、補正予算などの8議案が提出されました。また、最終日には追加議案が提出され、下表のとおり決まりました。

平成23年
坂東市議会第4回定例会
12月7日から12月15日まで

第4回定例会で下記のこと決定

議案番号	議 案 名	結果
議案第82号	坂東市中心市街地活性化センターの設置及び管理等に関する条例	可 決
議案第83号	坂東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第84号	坂東市福祉センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第85号	坂東市市民研修所の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第86号	平成23年度坂東市一般会計補正予算（第8号）	可 決
議案第87号	平成23年度坂東市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可 決
議案第88号	平成23年度坂東市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第89号	平成23年度坂東市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第90号	土地の取得について	可 決

主な議案の説明

第4回定例会に提出された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

■議案第82号

「坂東市中心市街地活性化センター」の完成に伴い、市の観光情報の発信及び中心市街地の活性化に資するため、管理運営に関する必要な事項を定めるものです。

■議案第85号

坂東市市民研修所の冷暖房設備設置に伴い、冷暖房利用者に使用料を負担していただくために改正するものです。

■議案第86号

既定の予算総額から歳入歳出それぞれ8160万円を減額し、補正後の予算総額を204億9010万円とするものです。

■議案第83号

昭和36年に制定された「スポーツ振興法」が全部改正され「スポーツ基本法」として新たに制定されたことに伴い、「体育指導委員」が「スポーツ推進委員」と名称が変更されたため改正するものです。

■議案第84号

多様化する市民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、地方自治法の規定に基づき、「猿島福祉センター」を指定管理者による管理にするもので、管理の基準及び業務の範囲、並びに利用料金等の規定について改正するものです。

るものです。

歳入については、商工使用料2万円、社会福祉費国庫負担金625万4千円、生活保護費国庫負担金4652万7千円、土木費国庫補助金1100万円、民生費県負担金1億3548万4千円、農林水産業費県補助金129万2千円、前年度繰越金1億808万5千円、土木債850万円などを追加し、児童福祉費国庫負担金4億3453万3千円、総務費3700万円を減額するものです。

歳出については、東日本大震災による事業の中止等に伴い、総務費及び農林水産業費を、民生費では制度改正に伴い、子ども手当支給に要する経費1億6939万8千円を減額するものです。

追加する主なものは、コミュニティバス運行に要する経費149万5千円、障がい者自立支援介護給付に要する経費606万6千円、障がい者自立支援訓練等給付に要する経費664万2千円、地域生活支援事業に要する経費191万4千円、後期高齢者医療事務に要する経費421万1千円、生活保護費で扶助費6203万6千円、土木費で道

路新設改良費2000万円です。

■議案第87号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ1億4672万6千円を追加し、補正後の予算総額を71億2207万8千円とするものです。

歳入については、療養給付費交付金6239万3千円、療養給付費交付金繰越金3352万1千円、その他繰越金5081万2千円を追加するものです。

歳出については、一般被保険者療養給付費4731万3千円、退職被保険者等療養給付費8816万5千円、退職被保険者等高額療養費774万9千円、疾病予防費300万円を追加するものです。

■議案第88号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ82万1千円を追加し、補正後の予算総額を3億4562万1千円とするものです。

歳入については、前年度繰越金2万4千円、特定健診費用は79万7千円を追加し、歳出については、特定健診委託料82万1千円を追加するものです。

■議案第89号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ467万3千円を追加し、補正後の予算総額を12億3404万2千円とするものです。

歳入については、前年度繰越金467万3千円を追加し、歳出については、下水道総務費の消費税467万3千円を追加するものです。

■議案第90号

平成23年5月に廃業された大塚酒造株式会社の所有する土地・建物等を取得し、フィルムコミッションへの活用や、中心市街地への観光客誘致のための中核施設として整備することにより、県立自然博物館に來場する年間約40万人の方々をはじめ、市内に所在する史跡等を訪れる方々を呼び込み、中心市街地活性化及び商業振興としての集客力向上を図ることを目的とするものです。

一般質問

平成23年第4回定例会の一般質問は、12月13日・14日に行われ、9人の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

かざみ まさかず
風見 正一 議員

岩井第一幼稚園・中根保育所統合に伴う(仮称)岩井地区幼稚園整備事業計画について

問 少子化が進む中、政府は現行の幼稚園と保育所を統合する(仮称)こども園の中に学校教育、保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合施設を創造するとしています。

保護者の就労状況にかかわらず、すべての子どもが質の高い幼児教育と保育を受けられるようにすべきと考えますが、これから進めていく幼保統合一本化総合施設の基本的な構想、コンセプトについて

また整備事業を進めるにあたって、今後の基本方針について伺います。

答 幼稚園と保育所の枠を超えて同じ保育をするという体制で、同じ施設の中で教育・保育活動を進めていく予定です。ゼロ歳児から2歳児は従来の保育、3歳児から5歳児は年齢ごとにクラス分けをして保育活動を行い、カリキュラムについては、保育指針と教育要領を合わせた新教育課程を作成して保育士と幼稚園教諭と一緒に保育を進める予定です。

整備事業の基本方針については、収容人数は約320名を予定しており、施設については、安全・安心を第一に明るく温かい雰囲気のある園舎を考えています。また、園児同士が交流できる場、地域に開かれた施設、妊婦さんや子育て世代の方々とも触れ合えるような子育て支援の場等も考えています。

問 次世代を担う子供たちにとって重要な幼児期の生活や教育の場をどのように提供し、向上させていくかが大切なことだと考えますが、それにつ

いて伺います。

答 幼稚園、保育所の施設が一緒のものを考えており、それぞれの職域を認め合いながら子どもたちのために尽くしていきたいと考えています。

総合施設については、国でも正式に制度化されていないのが現状で、母親が育児不安から悲惨な事件にまで発展してしまうケースもあり、少しでも減らそうということでの事業の取り組みを始めました。

今後、国の方針とは違うものが出てくるかもしれませんが、国に働きかけて実現できるように進めていきたいと考えます。



福島第一原子力発電所放射性物質漏洩事故に起因する放射線量について

問 放射線量の測定値が他市町村に比べて低いとは言っても、原発の処理状況や今後の季節の変化等も踏まえ定期的かつ継続的に測定・監視しなければならぬと思います。市内各小学校区単位で測定している測定値を追加公表していただきたいと思いますが、見解を伺います。

また、自分で実際に放射線量を測定してみたいという問い合わせがあるかと思いますが、放射線量測定器は何台所有し、要望があった場合には貸出しが出来る状況にあるのか伺います。

答 国王神社境内での定時測定のほか、市内全域を対象に100か所の測定箇所を設け、1回目は9月に、2回目は市内小中学校も併せて、11月末から12月にかけて行っています。今後も定期的に測定を続ける予定ですが、公表は、民間の所有地等も含まれていま

すので、関係各課と協議し検討していきます。

市が所有している測定器は1台であり、貸出しには新たな測定器の購入が必要です。要望があった場合には、担当課が測定することを考えています。

問 市内小中学校、幼稚園を含め13か所くらいは、市民に公表することも安心・安全の上からも検討していただきたいと思います。

答 最近ではホットスポット等について、市民の方々が不安を抱えていることは十分認識しています。今後も安全な状態を確認しながら、お知らせしなければならぬ状況が出てくれば、積極的にお知らせをしていくという考え方で進めていきたいと思っています。

◆その他の質問

● 本年8月2日付けで東京電力に対して提出した要望書に於ける放射線物質汚染による被害の損害及び経費の請求等の経過状況について

ごとう
はるお
後藤 治男 議員

子どもたちを犯罪から 守る方策について

【問】 11月8日、埼玉県三郷市の路上で中学3年生の女子生徒が、また、12月1日には、千葉県松戸市で下校途中の小学校2年生の女子児童が、それぞれ何者かに刃物で襲われるという事件が発生しています。その後、両事件とも高校2年生の男子生徒が犯人として逮捕されました。

これらの事件報道を受けて、坂東市近辺にも類似事件が起これなければと大きな危機を抱いていましたが、12月6日隣の八千代町で中学1年生の男子生徒が登校途中、刃物を持った男が向かって来たため驚いて逃げ、けがはなかったということでした。

各学校をはじめ、児童・生徒を持つ保護者や地域の人たちに大きな不安が広がっていることは事実です。一番の弱者である児童・生徒を犯罪の対象にした事件は断じて許してはならず、地域が一丸とな

って行動を起こし、子どもたちを見守っていかねければ、この種の事件はまたどこかで発生するような気がしてなりません。

当市には青少年育成坂東市民会議という、幼稚園・小学校・中学校・高等学校ほか、市内すべての団体が加入していると言っても過言ではない大きな組織があります。小学校区ごとに支部を設け、支部ごとに地域を挙げて活発に事

業を進めているのが現状であると思いますが、子どもたちを犯罪から守る方策について、当団体を所管する教育委員会の考えを伺います。

【答】 当市では、不審者の出没に対して警察と連携を密にし、携帯メール等により関係者への一斉情報発信などを迅速に行い、事件の未然防止のために関係団体等による立哨あるいはパトロール等を実施しています。

青少年育成坂東市民会議構成団体・機関 (順不同)

市民会議各支部	教育民生常任委員会委員長	市内小中学校
岩井高等学校	猿島高等学校	青少年相談員連絡協議会
子ども会育成連合会	小中PTA連絡協議会	公立幼稚園PTA連絡会
教育委員会委員長	岩井ロータリークラブ	岩井ライオンズクラブ
猿島ライオンズクラブ	更正保護女性会	体育協会
交通安全母の会	猿島地域区長会	老人クラブ連合会
地域女性団体連絡会	子どもを守る母の会	坂東市消防団
岩井地域交番	猿島地域駐在所	県少年指導委員
坂東青年会議所	保護司会	スポーツ少年団
人権擁護委員	各公民館分館	特別青少年相談員
岩井地区民生委員児童委員協議会	猿島地区民生委員児童委員協議会	
ボーイスカウト坂東第1団	ガールスカウト茨城第8団	

青少年育成坂東市民会議は、

岩井地域には小学校単位で9支部、猿島地域には1支部の計10支部で組織され、そこには各種団体が入っている。市民総ぐるみで運動を展開する形になっています。

また、「子どもを守る110番の家」は市内1674か所に設置されており、看板等で表示し、非常時の緊急避



難所とするとともに、犯罪抑止効果を発揮しています。

市内小中学校でも、各PTAのほかにボランティアパトロール隊等が発足し、登下校時間帯を中心に子どもたちを見守っています。

坂東市の未来を担う子どもたちのために、今後も青少年の健全育成を推進するとともに、関係機関・団体との連携のもとに事故の未然防止に努めていきます。

【問】 注意を呼び掛け合い、子どもたちの登下校の際には外出て見守ってもらうとか、関心を持ってもらうことが非常に大事なことで、犯罪の抑制にもつながるのではないかと考えます。そのためには、素早い情報の伝達が必要だと思ひますが、前回、導入をお願いしていた「緊急速報エリメール」の活用も一考ではないかと考えます。組織の人だけが動くというのではなく、

市民全体に情報を発信し、大きな関心を持ってもらうことが犯罪抑制に一番大事なことだと思ひますが、それについて伺います。

【答】 市にも不審者の情報等、いろいろな情報が入ってきます。その場合には早急に警察と連携し、学校関係者や保護者へ情報提供して対応をしています。

エリアメールについては、前回の9月議会での答弁とおり、現在はまだ1社のみであるため、全体をカバーすることができないということもありますので、全体がカバーできる方策を検討させていただきたいと考えます。

【問】 これから冬休みも迎えます。緊急の対応策がないのであれば、地域の人たちにそういう関心を持っていただけたら、よう、お願いしていただきたいと思います。

【答】 青少年育成坂東市民会議において、早々に会議を予定しています。また、市でも関係団体等と協議した上で、子どもたちの安全対策活動を続けていきたいと思います。

すぎむら
ひろみ
杉村 裕己 議員

道路の改修について

問 天神山十字路から親水公園のところの、旧西仁連川河川敷までは整備されていますが、そこから地藏橋、県道までは道路が狭く、大雨が降ると道路が冠水して通行できないこともあります。

親水公園の北側に6尺の道路が県道まであり、この道路は人も車も通らず眠っている道路であります。この道路の改修を進める考えがあるか伺います。

答 この区間については、地藏橋から県道猿島常総線に出る道路となっています。ここはかなりの急カーブで危険性が高く、交通量や費用対効果を考慮しますと、現時点で計画するのは困難であると考えます。

女性消防隊の結成について

問 昨今における全国の火災状況を見ますと、消防団員の懸命な努力にもかかわらず火災件数が増加の傾向にあります。

貴重な財貨と尊い人命を奪い去る火災は市民生活にとつて最大の脅威であります。市民が心を一つにして火災の未然防止に努めなければならぬと思います。23年度の坂東市の火災発生件数について伺います。

また、これからの時代は火災を防ぐために女性の消防隊も必要であると思います。市として女性消防隊を結成する考えがあるか伺います。

答 23年度の火災の発生状況ですが、本年4月から11月までの8か月間で建物火災が10件、車両火災2件、その他の火災4件の計16件となっています。

また、今年は火災の発生が多い年であり、1月から11月までの11か月間で、建物火災が26件、車両火災が5件、そ

の他の火災が12件、合計43件の火災が発生しています。

女性消防隊ということですが、女性消防団は21年4月に結成されまして、現在12名の女性団員が活躍しています。

その主な活動内容ですが、春・秋の全国火災予防運動期間中の防火啓発チラシの配布、各種イベント会場や大型店舗での住宅用火災警報器の啓発促進、救急救命講習の指導・補助など、女性特有の優しさを生かした活動などを行っています。また、正式な消防団員としての基本動作を習熟するため、年4回以上の基本訓練も行っています。

強化施策については、さまざまな教養訓練や防火・救命講習などを受講していただき、技術の習得に努めていただいています。

問 消防団は今後とも火災予防意識の普及向上に努め、出火時における早期通報、初期消火によって、市民の生命、財産を火災から守らなければなりません。

現在、女性消防団員は12名と少ない状況です。これから女性たちに消防団に入ってもらい、市民のために活躍し

てもらいたいと思いますが、見解を伺います。

答 合併当初は旧岩井、旧猿島にそれぞれいましたので現在の12名より多かったです。女性消防団は女性特有のものを生かした消火、予防のために各地区に出向いていくなど役割も大きなものがあります。そのような意味からも人員の確保等にも努めていきたいと考えています。



▲女性消防団員による救助訓練指導
(猿島地域防災訓練) ▶



はとみ まさひろ
羽富 晶弘 議員

新規工業団地 (半谷・富田・弓田地区) 計画について

問 古河市に日野自動車が進出することに決まりました。自動車産業はすそ野が広く、その経済波及効果は数千億円とも言われ、地元関係者の期待は日々高まってきています。が、工業団地や土地の開発には、長い時間と多くの資金が必要です。県内には多くの工業団地が分譲中ですが、販売不振等で苦しんでおり、新規開発することは、リスクも相当あると覚悟して取り組まなければなりません。

返済していくのかについて伺います。

次に、工場用地条件の重要なポイントとなる分譲価格及び分譲方式について伺います。

また、本事業では税制や奨励金等、どのような優遇制度を予定しているのか伺います。

最後に、「つくばハイテクパークいわい」は、分譲開始から16年が経過しましたが、まだ未分譲地があり、新規工業団地を進める上で未売の理由を押さえておく必要があります。また、現在の分譲について、立地を希望する企業は何かあったのか伺います。

先決であることや財政事情等により困難であるとの回答ですが、今後も強く要請します。

事業費は、半谷・富田地区は出来るだけ圧縮する手法で考えています。弓田地区はオーダーメイド方式ということで進出企業が決定後に積算します。

財源は、市が事業主体となる場合、土地開発公社を設立し、金融機関からの借り入れと各種補助金等の活用を検討しています。

分譲価格は、近隣の事例等と今後の事業費の積算額を参考に、地域間の競争に勝てる価格設定を検討します。

分譲方式は、半谷・富田地区は公募で、弓田地区はオーダーメイド方式による任意売却で考えています。

優遇制度は、「つくばハイテクパークいわい」と同程度で考えていますが、近隣の事例等も参考に、また、分譲の進捗に合わせた見直し等も検討していきます。

「つくばハイテクパークいわい」の分譲は、当初は順調でしたが、その後は景気の悪化や企業の海外進出等により低迷していました。最近、1社の立地が決定し、残りは2区画ですが、23年度は現在までに20数件の問い合わせがあり、完売の見込みです。



▶「つくばハイテクパークいわい」

答 半谷・富田地区は法律の規定により工業専用地域になります。弓田地区は、今後検討していきます。また、半谷・富田地区のオーダーメイド方式採用については、大規模区画の需要への対応等も考慮し、いろいろな手法を研究したいと考えます。

問 土地開発事業を行った多くの自治体が債務超過に陥っています。新規工業団地を進めるにあたり、執行部と議会が情報を交換し、理解を深めて検討し、進捗を確認したいと思いますが、進める必要があると思います。が、それについて伺います。

答 債務超過は、バブルの時に必要のない土地を購入したことが原因です。本事業は投資額を抑え、需要に応じた価格を設定するなど、慎重に進めていきたいと考えますので、今後とも情報を提供していただきたいと思います。

まきし おさむ
眞喜志 修議員太陽光発電の
普及促進について

問 大震災の後、改めて自然エネルギーの活用、中でも太陽光発電システムの導入に転換していくことが重要だと考えます。国も震災前から太陽光発電の導入量を2020年までに現状の20倍程度とする目標を掲げていました。

本市ではまだ太陽光発電の助成はされていませんが、計画があるか伺います。

答 太陽光発電システムは、再生可能エネルギーとして環境を守るといふ観点から、優れたシステムのひとつだと理解しています。ただ、普及拡大のために助成していくには設備の高度化が更に進むのではないかとこの観点や、価格がもう少し下がるのではないかと、あるいは国による税制上の優遇措置の考え方など、現状では若干の問題もあると考えています。そのようなことから、今後、国・県の動向や

社会情勢を十分考慮して、前向きに検討していかねければならないと考えています。

問 ぜひ検討していただきたいと思いますが、需要も増えてきており、まちおこしにも貢献できるのではないかと思います。ですが、それについて伺います。

答 助成制度が普及促進に直結し、それが地域づくりにつながるといふことだと思いますが、県内の状況を調べてみますと、国と県の補助事業を利用して、市町村制度の有無によつての設置の比率は、あまり変わっていないようです。今後、総合的に勘案していきたいと考えています。

問 時期尚早だといふことかもしれませんが、太陽光発電の助成は時代の要請であると思います。その点についてもう一度伺います。

答 国でもそういう考え方で進んでいますので、今後、十分検討させていただきます。

本市の無料法律
相談について

問 長引く不況に追い打ちをかけるように東日本大震災が起こり、震災後、無料法律相談を利用される方が増えているように思います。日数的にせつば詰まって最後に市の法律相談へ駆け込む状況もあるのではないかと考えます。無料相談に1か月以上待機というのを聞きますが、待機日数の減少は可能か伺います。

答 本市で実施している無料法律相談は、岩井庁舎が毎月1回の開催で8人まで、猿島庁舎は奇数月に1回で8人まで受け付けています。年間ですべて18回の開催、144人まで予約受け付け可能となっております。

申し込みをいただいた時点で既に予約が埋まっている場合は、キャンセルが出た時点でのご案内や、週4回開催の一般市民相談、週5回開催の消費生活相談、また、どうしても弁護士との相談を希望される方については、茨城県弁護士会主催による下妻市や守谷市等で開催の法律相談、あるいは法テラス等も活用していただくようご案内しています。

問 工場倒産の瀬戸際だとか、緊急の場合にはどう対応しているのか伺います。

答 緊急事態等の件については、市民相談員で相談を受け、その後、弁護士等の相談が必要であれば、若干の費用負担は発生しますが、弁護士による法律相談、あるいは法テラスをご案内するようにしています。

問 現在の無料法律相談の体制では、相談者に対して弁護士が法的な解決の助言・指導を行うだけにとどまっていると思いますが、より安い費用で市の相談業務を受けてもらい、対応弁護士の数を増やすことができるということもあります。それを実施している自治体もありますので、それについて伺います。

答 ご指摘いただきました部分も踏まえて、対応の窓口を広げるなど、連絡調整を図り、弁護士等との相談がより効果的に図られますよう進めていきますので、今後ともご協力をお願いします。

◆その他の質問
●校庭の芝生化について

わたなべ のぼる
渡辺 昇 議員

商業の活性化について

補助については、先進事例等を調査・研究したいと思います。

問 当市には、大企業の転出ということで多くのアパート等の空き家が点在しています。それらを活用して人口を増加させることについて伺います。

商店街の駐車場確保については、商店街との協議により現在の活性化センターに隣接して駐車場整備を行ったほか、22年度に市役所前に市民駐車場を整備しました。また、現在建設中の筑波銀行の東側に新たな駐車場を整備する予定です。駐車場が不足している状況ですので、今後も駐車場の整備を図っていききたいと考えています。

商店街には駐車場が少ない状況です。駐車場整備ということ、公有地を駐車場として貸し付けたり、民間の空き地を市が借り受けて事業主に貸し付けたり、補助金を出して支援することについて伺います。

活性化のための組織の確立については、まちづくりに関する民間組織やNPO法人などが活発に活動している事例を参考に、人材育成とともに専門家による助言・指導を検討していききたいと思います。

また、多くのイベント、観光事業が行われ、その実績と成果が上がっていますが、成果をもっと上げるためには、組織の確立と専門的な知識を持った人が必要だと思いますが、その点について伺います。

答 坂東市の魅力を市内外に発信し、知名度の向上を図り、魅力ある都市づくりを進め人口増加に努めたいと考えています。また、工業団地の雇用のための住宅、民間等の家賃

の不況で少子・高齢化の社会において、お客様が必要とするもの及びサービスを提供することが商売であり、そうしたことに気付くことが商売の基本で活性化につながると思います。こうした努力を期待しますが、見解を伺います。

人口増加による市の活性化については、公共交通網の確保が必要と考えています。地下鉄誘致活動についても進めていくとともに他の要因による人口増が見られる先進自治体の研究をしていきたいと思っています。

駐車場の確保については、篠山住宅跡地駐車場等の利用を含め、今後も計画的な配置を検討していききたいと思います。

商業活性化のため、商店街関係者、市民の皆様の意見を伺いながら、親しまれる商店街に発展できるよう努力したいと思います。

商店街の活性化には意識改革が必要であり、行政と議会、いろいろな団体と絡み合わせて、まちというものを真剣に考える時が来ているのではないかと思います。

◀ 岩井庁舎前の市民駐車場



工業の振興について

答 当市では、固定資産税相当額を3年間、奨励金として交付する制度を27年度まで実施しているところです。優遇制度については、当市の厳しい財政状況等も検討し、今後の課題とさせていただきます。

東京事務所の開設については、現在、茨城県立地推進東京本部と連携を密にして誘致活動をしていますので、考えはありません。

問 市民が就職できて生活が保障され、市の財政が潤うのであれば多少の投資は必要だと思いますが、市長の見解を伺います。

答 技術力を持っている中小企業を誘致できれば、大変すばらしいと思います。また、企業の紹介をするようなイベントには全部参加し、坂東市のPRをきちんとやっていきたい、そういうことを中心に進めていきたいと思っています。

◆その他の質問

● 地震対策について

企業誘致については情報の多い東京に事務所を開設して、情報を早くつかみ対応することが大きな効果が得られると思います。それが、それについて伺います。

染谷 孝 議員

教育行政について

問 学校教育において、優れた先生に指導を受けることは、子どもたちの学力向上はもとより、人格形成にも大いに影響するものと考えます。

初めに、教職員の資質向上の施策の基本となる、理想とされる教師像について伺います。

また、資質向上のため、具体的にどのような施策を計画しているのか伺います。

さらに、当市内に奉職の先生方に対し、教育委員会ではどのような「評価」のもとに討議を行っているのか伺います。

次に、当市内に2校ある高等学校は、毎年定員割れであると聞きます。少しでも地元の学校の魅力を高め、未来を担う青少年を地域で育てることとが、坂東市の将来を見据えた大切な教育行政だと考えますが、市内高等学校への入学状況について、また、高等学

校との連携について伺います。次に、地元高等学校と中学校での中高一貫校や、西高跡地を利用した中高一貫校の誘致について伺います。

魅力あるまちづくりと特色ある教育行政の充実が坂東市発展の礎です。そのためには、人間性豊かな個性ある人材育成の環境整備が必要です。地域の宝でもある地元高等学校が県内に誇れる学校になるような積極的支援について伺います。

答 教職員には、その使命感、幼児・児童・生徒に対する強く深い愛情、広く豊かな教養、実践的な指導力等々、万能の資質・能力が求められており、これが理想とする教師像です。資質向上の施策は、国・県等で行われている様々な研修の実践や、校内研修を積み重ね、より実践的な指導力を高めることに取り組んでいます。評価については、すべての教職員一人ひとりに対してではなく、特別な事案に限り行っています。

市内高等学校への23年度の入学状況は、岩井高等学校が156名、猿島高等学校が37名で、生徒の絶対数も少なく

減少傾向です。

高等学校との連携は、中学校、高等学校の先生方が、相互に授業参観し合う研修や、中高連絡協議会を組織し、様々な情報交換を行うなどの連携をしています。

西高跡地を利用した中高一貫教育は、県としても難しいと思いますが、当市では、通常の一貫教育ではなく、小学6年生の担任が中学1年生でも担任し、生徒が中学2年生に進級すると担任は小学校へ戻る、ということが可能であるかを研究しています。

積極的支援ということですが、猿島高等学校が4月から「坂東総合高等学校」に校名変更します。様々な特色を出すとうと先生方が一生懸命です。PTAや同窓会を含めた学校の意識が変われば、市でも応援体制をとりたいと考えます。

道路行政について

問 圏央道及び国道354号バイパスの整備事業が坂東市内にも進み、一日も早い完成が待たれます。今回の震災に

より、完成予定に影響はあるのか伺います。

また、上岩井から圏央道インターチェンジへ連結する結城坂東線バイパスの進捗状況について伺います。

次に、市民からの行政要望で大変大きいのが生活道路の整備ですが、昨年度の生活道路改良の延長・面積は、それまでの3倍近くだったと思いますが、今後の道路改良の年間目標値について伺います。

また、以前は、基礎測量から完成までに4年から5年かかるという説明がされてきましたが、最近はもっと早いように思いますが、その理由を伺います。

道路改良予定の工事箇所を選定基準として、例えば小学校区であるとか、岩井地域・猿島地域であるとか、地域案分をしているのか伺います。

答 圏央道及び国道354号バイパスの完成予定に、先の震災による影響はないのとこのことです。

結城坂東線バイパスは、市整備区間1・5kmは用地取得率約83%、工事進捗率約58%で、26年度が供用開始目標です。県整備区間はインターチ

ェンジ付近740mの工事が26年度完成予定です。

生活道路の工事延長は、以前の年間3500mから現在は年間7000mを目標に、道路工事は、3か年度完成の計画で、とにかく職員が一生懸命頑張っています。

工事箇所の選定基準は、地域案分ではなく、利用度を考慮し、必要性に応じて決定しています。猿島地域は、合併前に大体が改良済みで改良工事が少ない状況ですが、その分、赤水対策に力を入れています。



▶ 弓田地内で行われている圏央道の工事

ふじの
藤野 稔 議員

小・中学校の 課外活動について

問 最近、児童・生徒に対する暴力事件が相次いで起きています。冬は日照時間が短く、特に課外活動で遅くなる中学生の登下校の安全対策はどうなっているのか伺います。

朝早くまだ薄暗いうちに登校する生徒や、暗くなつてから街路灯や防犯灯もない道路を下校する生徒を見かけると心配になります。

冬期の課外活動は明るいうちに終了して、日のあるうちに帰宅させるべきではないかと考えますが、教育委員会の考えを伺います。

答 児童・生徒の登下校の安全対策については、登校時間帯には、交通安全母の会、教職員、ボランティアの方々にお願いして立哨指導等が行われており、下校時には小学校では集団下校の徹底を指導して、中学校では一人下校することのないように指導するとともに、教職員、保護者、地域ボランティア等においてパトロールを実施し、見守り指導を行つていきます。また安全に対する意識、態度、能力を身に付けられるよう学級活動や学校行事での体験指導など、各機関と連携をして進めています。

課外活動については、各校とも生徒が安全に下校できるよう日没時間を考慮の上で設定しており、11月・12月が16時20分から17時、1月・2月が16時30分から17時30分の間に設定しています。部活動終了時には顧問が指導して全職員による下校指導を行つていきます。

問 夕方の暗い中や朝の大通りの少ないところを通つていくのは大変心配です。せめて日照時間の短い冬期くらいは明るいうちに帰る、そして人通りが多くなつてから登校するということをしないとどこかで事件が起こるのか心配です。

答 冬期の課外活動は、短い時間を有効に使つて継続的に取り組むことで、子どもたちの力を高めるといふことで指導しています。今後、なお一層保護者会、地域の方々と連携をとりながら対策を講じた業も求められ、スポーツでも成績が求められるのは子どもたちに休む暇がありません。人間、休む時間がどうしても必要であると考えます。再度考えを伺います。

答 登下校の問題については、さらに父母会あるいは地域等のご協力をいただきながら安全対策を講じていきたいと思っています。

問 冬期については、下校時に真っ暗になつた中を帰るのは大変心配です。せめて冬期だけでも配慮が必要ではないかと思いますが、見解を伺います。

答 冬期の課外活動は、短い時間を有効に使つて継続的に取り組むことで、子どもたちの力を高めるといふことで指導しています。今後、なお一層保護者会、地域の方々と連携をとりながら対策を講じた

いと思います。

◀「南中パトロール隊」



TPPについて

問 野田首相は、TPP参加に向けて関係各国との協議に入ると表明しました。農業だけではなく保険、医療、建設

サービスなど様々な分野の規制緩和を求めるもので、特に農業における喪失額は3兆7千億円、国内総生産GDP減少額は8兆4400億円と発表されています。

当市にとつて農業は基幹産業であり、大きな打撃を受けることは必至です。影響はどのようなか伺います。

答 本市への影響ですが、18年度ベースでは、農業の米が約23億円、豚肉約13億円、鶏卵約7億円、乳製品約3億円で約47億円の減少、一方、内閣府試算によるGDPの年あたり伸び率を坂東市における生産額に換算しますと、年37億円の増となり、農産物との相殺により年10億円の減と試算されます。

(意見) 茨城県は農業県ということもあり、何よりも地域経済に及ぼす影響は大きいわけですね。広大な農地を持つアメリ力、オーストラリアにどうやって競争できるのかという声も多数ありますので、そういう方々と一緒になつて頑張つていくということを表明します。

◆その他の質問

- 震災対策について
- 放射能対策について

たきもと
輝義 議員

地域防災について

問 今回の震災により、グリーンランド地区の何名かが市外に転出したということですが、震災後の状況と液状化になった地区の復興対策についての考えを伺います。

答 防災についての基本方針や東日本大震災を踏まえ、女性や高齢者等の視点を取り入れて地域防災計画を見直すところありますが、過去の洪水や震災を特定し、何度か被災しているところを中心に対処すべきと考えます。地震や水害のハザードマップはどのようなものをつくるのか伺います。

答 東日本大震災によるグリーンランド地区の被害状況ですが、家屋の全壊3棟、大規模半壊5棟、半壊5棟、一部損壊5棟の合計18件です。半壊以上のものについては、国の被災者生活再建支援法による支援や県の災害見舞金、日本赤十字社からの義援金などが受けられています。

この地区の災害に対する対策では、情報の提供あるいは救援・救助体制など、これからの万全を期していきたいと考えています。また、地域防災計画の見直し、同報系の防災無線などの整備も検討しています。

全戸配布予定のハザードマップは、利根川の土手が決壊して洪水になった場合、どの辺まで影響が及ぼされるか、また地区によってはどのくらい水位が上がるのかなどを想定したもので、それに対する避難場所等も明示してあります。

問 グリーンランド地区の奥には市有地がありますが、その境界に擁壁、又は堤防を設置することが可能かどうか伺います。

答 また、ハザードマップに、長谷地区に雨が降った時の雨水の流れを表示していただければと思いますが、見解を伺います。

答 市有地沿いの擁壁、堤防



については今後の課題とさせていただきます。

長谷地区内の雨水の流れなどは、ハザードマップに描けるものではないので、台風等による道路、宅地、田畑等の冠水について、個別の資料として作成したいと考えています。

125cc以下のナンバープレートについて

問 坂東市の野菜や将門公などのデザインを募集して課税標識に付けたら、動く広告塔になり知名度アップになると思いますが、見解を伺います。

答 次に、当市には125cc以下の原付バイクやトラクター

などはどれくらいあるのか、また、子どもたちの自転車の認識番号の数量はどれくらいあるのか、その年間の費用等についても伺います。

答 当市としても、様々な媒体を通じて県内はもとより全国に知っていただくための情報発信に努めているところであります。坂東市のブランド化、地域振興策の一環として、ご当地ナンバーも取り入れていきたいと考えています。

23年度の課税台数の状況ですが、50cc以下3660台、90cc以下203台、125cc以下91台、ミニカーが59台で合計4013台となっています。

中学生の自転車の件ですが、現在はステッカー的なもので作られており、年間500枚程度の数になります。費用については把握していません。

問 トラクターのナンバーは座席の下にありますから、そこに将門公の絵を描いたものを出したらどうかと思います。子どもたちの自転車もそうしたらいいと思いますが、何か良い宣伝の方法はないか伺います。

答 市民の方が、ご当地ナンバーを付けて市外、県外に出て行くと「坂東市」というナンバーがあるとか、坂東市はどこにあるのだろうか、市外の方に気付いてもらうこともご当地ナンバーの効果だろうと思います。トラクターの件も含めまして、情報発信あるいは市のPRの一環として検討させていただきます。

関連質問

のぐち
野口 理平 議員

問 雨水の流れが分かるような、また土地の高低が分かるような地図を各家庭に配布していたら、災害防止に役立つのではないかと思います。見解を伺います。

答 市では、台風等が発生した場合の危険箇所を確認していますので、その辺を中心とした個別のものは作れると思います。

平成23年第1回臨時会を開催

平成23年第1回臨時会が11月30日に開かれ、報告2件のほか、議案9件が審議されました。
その審議された結果等をお知らせします。

第1回臨時会で下記のことが決定

議案番号	議 案 名	結 果
報告第15号	専決処分の報告について（交通事故の和解について）	報 告
報告第16号	専決処分の報告について（交通事故の和解について）	報 告
議案第73号	専決処分の承認を求めることについて （平成23年度坂東市一般会計補正予算（第6号））	承 認
議案第74号	坂東市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可 決
議案第75号	平成23年度坂東市一般会計補正予算（第7号）	可 決
議案第76号	平成23年度坂東市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第77号	平成23年度坂東市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第78号	平成23年度坂東市介護事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第79号	平成23年度坂東市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第80号	平成23年度坂東市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第81号	平成23年度坂東市水道事業会計補正予算（第1号）	可 決

主な議案の説明

第1回臨時会に提出された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

■議案第73号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ310万円を追加し、補正後の予算総額を205億7170万円としたものです。
歳入については、前年度繰越金310万円を追加し、歳出については、議会費100万円、総務費210万円を追加したものです。

■議案第74号

本年9月に出された人事院の給与勧告に基づき給与の改定を行うものです。

毎月の給与について、50歳代の職員が在職する号給に重点を置き、40歳代前半層から引き下げを行い、平均改定率マイナス0・24%、811円の引下げとするものです。

■議案第75号

人件費では、職員の給与に関する条例改正に伴う給与改

定及び人事異動に伴う所要額を補正して、不用となる財源246万3千円を財政調整基金に積み立てるものです。

議案第76号から議案第81号までの6議案については、職員の給与に関する条例改正に伴う給与改定及び人事異動に伴う所要額を補正するものです。

※定例会と臨時会

議会は定期的に年4回（3月、6月、9月、12月）開催される定例会と、必要に応じて特定の事案に限って審議するために開催される臨時会があります。

委員会審査報告

平成23年第4回定例会に提出され、常任委員会に付託された議案及び陳情について審査した結果をお知らせします。

総務常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました、議案第86号 平成23年度坂東市一般会計補正予算（第8号）及び陳情第7号「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情の2件であります。

去る12月8日、会議室1において、市長、副市長、教育長、担当部課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を申し上げます。

はじめに、議案第86号について執行部の説明を聞いてから質疑に入り、交通網の整備についての意見や、市教育検定研究会、生活保護世帯、商店街市民駐車場整備などについての質疑があり、慎重審査の結果、原案可決と決しました。

次に、陳情第7号について執行部の説明を聞いてから審査に入り、今後とも情勢を見ながら、引き続き調査すべきであるとの意見があり、慎重審査の結果、継続審査と決しました。

議会を傍聴しませんか！

議会に対するご意見をお待ちしています。

市政を知るよい機会です。

次回定例会は3月に予定しています。あなたも議会傍聴をしてみませんか。議会の日程等については、市ホームページ等でお知らせします。ホームページには、議員の紹介や請願・陳情の提出方法、傍聴についてのお知らせ等を掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。（<http://www.city.bando.lg.jp>）

また、「議会だより」や議会に対するご意見等の投稿をお待ちしています。

*詳しいことは、市議会事務局まで。

TEL 0297-35-2121(代)

TEL 0280-88-0111(代) (内線2303)



編集後記

暦の上では立春となりましたが、いまだ厳しい寒さの続く昨今、市民の皆様には益々ご清栄にてご活躍のことと存じます。

さて、「光陰矢のごとし」とは申しますが、定数の削減を図り、再スタートした議会も、お知らせの定例会で早や一年が経過しました。顧みますと昨年は、国難ともいえる東日本大震災が発生し、残念なことに数多くの尊い人命と、人々の「暮らし」が奪われてしまいました。今、こうした経験を踏まえ、全ての人々が、家族や隣人との「絆」、地域の「連帯」の大切さを再認識すべき時かと思えます。

私たちも、皆様の信頼に応えられるよう、親しくご意見を拝聴して市政に反映できるよう、思いを新たにして参りたいと存じます。



議会だより編集特別委員会

委員 木村 敏文